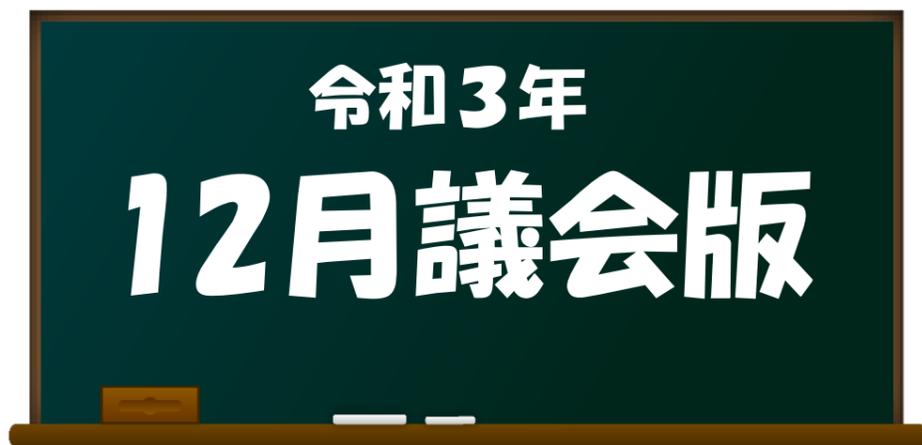


内藤幸男と座間の未来を考える会

市政ドリル 第36号



責任感

郷土愛

情熱



1年間お世話になりました。いまだコロナ禍によって不安な日々が続いていますが、1日も早く日常が取り戻せるよう働いてまいります。

問1

0歳から高校3年生の子どもたちに1人当たり10万円相当の給付を行う「子育て世帯への臨時特別給付」について本市の支給方法は？

①10万円現金一括支給

②現金5万円とクーポン5万円分支給

問2

来年4月に開園予定で、パークゴルフ場と多目的広場を備えた、キャンプ座間返還地公園の名称は？

①ざまりんパーク

②キャンプ座間公園

③スカイグリーンパーク

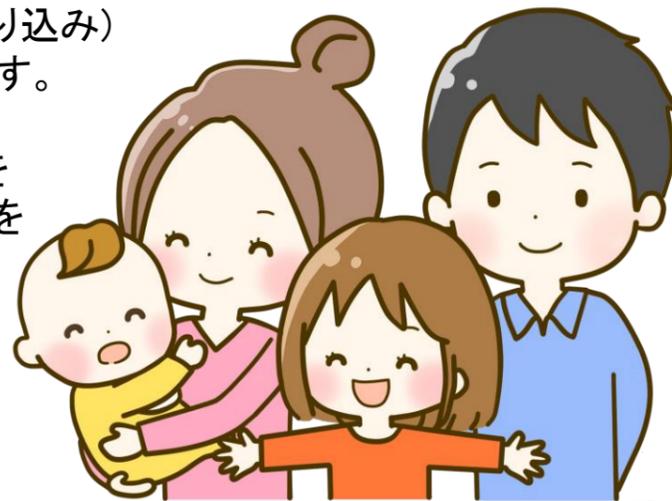
子育て世帯へ 現金10万円年内に一括給付

11月19日に閣議決定した「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」として、市町村が実施主体となり、子育て世帯に対する臨時特別給付事業が実施されることになり、当初は、0歳から高校3年生までの子ども1人あたり5万円の現金給付と、子育てに係る商品やサービスに利用できる5万円相当のクーポン給付の2本立てで計画がされていました。しかし、国が12月13日に方針を転換したことを受け、本市では12月15日の定例会にて補正予算を全員賛成で可決し、年内に現金10万円を一括給付することを決定しました。

年内に給付がされるのは、対象児童(約1万8000人)のうち、児童手当給付事業で把握している児童約1万4000人で、プッシュ型(申請なしで現金10万円を児童手当の口座に振り込み)がされます。その他の4000人については申請の上、1月以降に一括支給となります。なお、児童手当(特例給付)を受給している方は対象外となります。

今定例会では他にも、新型コロナウイルス感染症の影響等で生活に困った女性を支援するための生理用品を無料で配布するための補正予算や市内中小企業者等を対象とした新型コロナウイルス感染症対応設備導入等補助金に伴う補正予算などが計上され、審議可決しました。

また、来年4月にキャンプ座間返還地に開園するスカイグリーンパークに指定管理者制度を導入するために必要な事項や、天然芝9ホールのパークゴルフ場やフットサル等にも利用でき夜間の使用も可能な多目的広場に関する使用料及び運営管理について定めた条例改定案も上程されました。



確かな一歩の積み重ねで座間市の未来へつなぐ。

答え 問1 ①、問2 ③

内藤幸男と座間の未来を考える会

☎090-6107-3467

✉zama@naito-yukio.com

〒252-0028 座間市入谷東3-8-23



内藤幸男

検索

討議資料

自民党

一般質問の主な内容と答弁



内藤幸男 議員

今定例会では
「児童生徒の命と心を守る教育支援について」
「坂道を利活用した健康対策について」
「自治体DXに向けたBPR(業務改革)について」
「ふるさと納税について」
以上の4項目に関して、一般質問をさせて頂きました。

Q 本市のいじめの状況と要因について伺います？

A 令和2年度のいじめの認知件数は、小学校130件、中学校22件でした。令和元年度と比較すると、小学校106件、中学校69件減少している。市内の小中学校では道徳教育や人権教育に力を入れ、校内研究を「豊かな心の育成」に設定するなどの取り組みがいじめ減少の要因の1つになっていると考える。

Q ネットいじめについてどのように捉え、対策を取っているのか伺います？

A ネットいじめは携帯電話やスマートフォン、オンラインゲーム機等の普及により、ここ数年で広がりを感じている。また、その匿名性から児童生徒が加害者にも被害者にもなりえると考え。対策については、学校では学級の時間や道徳等で児童生徒に継続して指導を行ない、定期的にいじめの実態把握を含めた学校生活に関するアンケート調査を実施している。児童生徒1人1台学習用端末の整備に伴い、学校ではネットいじめの未然防止を含めた学習用端末の活用ルールについて児童生徒に指導し、保護者に対しても、お便りやホームページで周知を図っている。

Q 不登校児童生徒の状況と長期に及ぶ割合、要因は？

A 令和2年度の本市の不登校児童生徒数は前年との比較では、小中学校共にやや減少している。90日以上欠席している児童生徒の割合も減少している。しかし、当該年度は新型コロナウイルス感染症拡大の長期にわたる影響があったため、はっきりとした数字の変化を読み取るのは難しいと考える。要因については無気力・不安が最も多く、次いで学業の不安、親子の関わり方、生活リズムの乱れ、遊び・非行、いじめを除く友人関係をめぐると続いている。また、本年度の不登校児童生徒数は再び増加傾向にある。

Q SNS等を活用した相談体制の構築が必要と考えるが見解は？

A 神奈川県では「SNSいじめ相談@神奈川」という県内の高等学校・中学校の生徒を対象としたSNSを活用した生徒相談を実施している。また、チャイルドラインでは電話だけでなくチャットでも相談できる取り組みを行っており、これらの情報提供をしている。本市としても、SNS等を活用した相談体制について将来的には何らかの形で考えていく必要があると捉えており、1人1台学習用端末を活用した相談体制の構築についても研究していきたい。

提案

大阪市が1人1台タブレット端末に相談申告機能を追加して、いじめや生活、勉強という項目でそれぞれクリックすると、担任の先生にその相談が簡単にできる取り組みを始めました。教育長は今後研究を進めていくということでありましたので、ぜひ検討していただきたいなと思います。

A 議員からこういう質問が来ると言うことで、あらかじめ教育研究所の方に、折角1人1台端末があるのでそれを利用した相談体制をつくれなかなと相談をし、情報教育アドバイザーと打ち合わせをしました。実際にどのような方法が児童生徒にとって相談しやすいか、相談にはどの教育ツールを使うのが適しているか、そういった点も検討しながら進めたいと思います。

Q コロナ感染症が拡大する前と拡大後で子ども達の筋力低下など身体的発達に影響が出ていることなどがあれば伺います？

A コロナとの直接的な因果関係は分からないが、昨年度の臨時休業や分散登校を受け、少なくとも体を動かす機会が減ってしまったことによる体力低下はあると捉えている。現場の教師達からも「疲れを訴える児童生徒が多い」、「体育の授業後の筋肉痛を訴える児童生徒が多い」、「怪我のリスクが高まった」などの声が聞かれた。

Q コロナ禍において運動不足を補うための学校での工夫は？

A 新型コロナウイルス感染症が収束しつつある今、できる活動も増えてきている。子ども達の運動不足解消に向けて休み時間における外遊びの推奨や運動や遊びの紹介、体育授業の中で体を動かす活動の時間を多く取るなど、今まで以上に意識している。

Q 坂道を活用した子どものための筋力向上プログラムや体育授業への導入を考えてみては？

A 坂道トレーニングは筋力強化を図ると共にランニングフォームもよくなる等の効果はあると思うが、授業での坂道の活用は校外に出るため、安全確保やケガの予防対策など検討すべき事項があるため、学校現場と意見交換し、有効性と共に研究したい。

提案

授業では課題があり少し難しいという中で、例えば坂道健康ウォーキングでイベント企画の実績があるスポーツ課、健康づくり課にファミリー向けのイベントを組んでいただき、教育委員会としてその案内を学校で配り、児童生徒に参加を促すこと等はできないか。

A 実施方法について検討させていただきながら、小中学生や親子で参加していただけるような周知を検討していきたい。

Q 座間市デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進支援を委託するための公募型プロポーザルが行われ、受託候補者が決まった。選定した理由や評価したポイント等を伺います？

A 実施要領で定めた評価基準に従い、公平かつ客観的に評価を行ない、受託候補者として選定した事業者と契約を締結した。選定委員の選定後の感想としては、事業者の提案内容は本市とともに新しいことを作り上げていくという視点がより強く感じられた。

Q 委託の仕様書の中に、BPR(業務改革)の策定等が盛り込まれています。私もDXの推進を図る中で、BPRが必要と感じていますが、BPRを進めるにあたっての予算やスケジュールを伺います？

A 本年度中に業務量調査を実施し、次年度にかけてコア業務かノンコア業務への分類や改善点の洗い出し等を行ない、BPRの実施方針を策定して行く予定。その後、必要となる施策等について予算化の検討をしていくものと考えている。

* BPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)・・・現存のルールや業務プロセスを抜本的に見直し、効率的かつ効果的な業務フローに改善すること。

Q 本市ではこれまで業務量についての調査を実施したことがあるのか？また、正規職員でなければできないコア業務とノンコア業務について本市はどのような割合となっているのか伺います？

A 全業務にわたる業務量調査は行っていない。今回実施する業務量調査の結果を踏まえ、コア業務かノンコア業務に分類するため、現時点で割合は把握していない。

提案

BPRや業務量調査の結果をもとに、職員定数管理計画を作成することで職員の適切な採用や配置に繋がるとは思いますか？

A 議員のおっしゃる通り、業務量調査を行ない関連要因の検証などを行うことで、必要な職員定数の検討や職員の適切な採用や配置につながるなど、適切な人事行政につながるものと考えている。今後適正な職員定数の検証に努めて参ります。

2 教育・医療・福祉分野でのICT（情報通信技術）の活用を推進します



4 地域の新たな魅力を創出します



7 パパ・ママが安心できる子育て環境を整備します



8 多様化社会に合った地域コミュニティの再生を目指します



11 ふれあいと活力ある健康長寿社会づくりを推進します



16 目標実現のためあらゆる発言機会を活かします



Q ふるさと納税返礼品事業が実施計画にいきなり掲げられ、1億2500万円の事業費が示されましたが、市長の考えは？

A ふるさと納税に対する返礼品制度の導入については、本市の産業振興を図っていくという強い意志のもと、市長として実現したい取り組みのひとつ。選挙公約を具現化するために、本年11月に策定した座間市市政運営指針実施計画書の新規事業としてお示しさせていただきました。

Q 実施する背景、目的の部分では、産業振興を図り、地方創生の充実強化に努めたいということでしたが、産業振興とは具体的にどういう事なのか伺います？

A ふるさと納税の返礼品の制度を行うこと自体で、市内の産業を他市の方などに知っていただき、そのことがきっかけで、その後を選んでいただいた返礼品を購入される方などもいらっしゃると思う。特にこのコロナ過で、市内の福祉事業所や様々な企業の方々からは是非このふるさと納税の返礼品をやっていただきたいといったご要望を数多くいただいている。返礼品という形でホームページ等に掲載をされることで、より多くの方たちに事業所で作られている物品やそれぞれの体験等をPRできる場になるといったこともある為、それ自体が産業振興に繋がると私は考えている。

Q 総事業費の1億2500万円の概要は？

A 返礼品の調達費用や返礼品募集にかかる事務経費として令和4年度が2500万円、令和5年度および令和6年度がそれぞれ5000万円と見込んでいる。

Q ふるさと納税での他自治体への流出状況は？

A 本年度課税（前年の実績）は、令和2年1月から12月までの寄付が約1億9500万円。令和2年度は約1億4900万円、令和元年度は約1億3600万円。

Q 事業費の根拠はいまいち分からないが、その中でだいたい1億5000万円くらいは年間の寄付控除となっている。その中でいかにして座間市に寄付をしていただくか、そういった状況を作るのだと思いますが、実際にその分、経費もかかる。これ委託をするのか、内部人材でやるのかでも変わるが、業務の部分はどうか考えているのか？また、事業費で赤字が膨らむという状況にならないために考えていることがあれば伺います？

A この事業については委託で行おうと考えている。ふるさと納税の返礼品事業を成功させるためには、多くの方々にこの本市がふるさと納税の返礼品を始めたということを知ってもらい、そして創意工夫をしたPRの仕方というのも大切だと考えている。

Q 本市がふるさと納税を開始することで、何名の寄付者、いくら額の寄付額が集まると想定しているのか？

A 件数を示すことは困難だが、年間約1億円を想定している。

Q 寄付者、寄付額は分からないけれども、年間1億円想定しているということで、この1億円の根拠はどこから出ているのか？また、近隣市の1年目の状況はどのような状況なのか？

A 1億円につきまして、近隣の状況も合わせて答弁をします。開始した時期がそれぞれ異なるが、海老名市は1億1000万円、綾瀬市は2億円。昨年度開始した大和市は1800万円予算計上している。そういった他市の状況を鑑みながら1億円を目標にした。基本的には返礼品の経費は寄付額の3割で、全体の経費が5割となっているため、その計算に基づいて算出した。

Q 本市ではどのような返礼品を検討しているのか？

A 地域の産業振興に資するような品物を中心に他市の取り組みも参考にしながら今後検討する。

Q 返礼品はどのようなプロセスで募集していくのか？

A 返礼品の募集については説明会を開催し、市内の中小企業者の皆様に制度の目的をご理解頂くよう努め、公募により返礼品を選定したいと考えている。

Q 同事業に対する担当課の考え、実施にあたっての課題は？

A 本市は自らが生まれた故郷や愛情を持つ地方の街を応援する純粋な気持ちを形にする仕組みとして創設されたふるさと納税制度の趣旨には賛同している。一方で寄付金を集める目的で自治体間の返礼品競争が過熱している点やそれにより地方財政に多大な影響を及ぼしている点から、現行のふるさと納税制度には課題があると考えている。そのため、市では寄付金集めを目的とする返礼品制度は導入せず、今後も制度本来の趣旨に沿ってふるさと納税制度への取り組みを推進しますと掲げてきた。従って、返礼品の導入は、本市のこれまでの考えを改めるもので、市民への丁寧な説明が必要。実施に当たっては、地域の産業振興に資する返礼品をどれだけ選定できるかが課題であると考えている。

Q 担当部長は返礼品に関しては今まで考えてなかったと。でも市長に関しては返礼品を出していくということで、考えが異なっているとも感じました。改めて返礼品はどうするのか？また、現在は担当が企画政策課ですけれども、返礼品を進めるとなると色合いとしては商業の方が強くなるのかなと思いますが、担当課はどう整理されていくのか伺います？

A 部長が答弁したものは、これまでの本市のふるさと納税への考え方です。そういったものを私が市長に就任をさせていただき、地域産業の振興を図っていきたいという思いがあるため、こういった考えに至ったということ。部長からも答弁をしていますが、本市のこれまでの考えを改めるもので、市民への丁寧な説明が必要であると考えますし、ご理解いただければと思う。担当は事業の目的とも精査しながら今後検討していくものと考えている。

Q 1億円の根拠は他市の状況をというつもりでしたが、他市とそのまま比較して、そのままの事業費で当てられるのか正直不安。返礼品が今は抽象的なことしか見えていませんし、実際にその計画も、部署もどうするか今後検討するということで、こういう段階でその実施計画に上がってきていて、1億2500万円という事業費がザクッと出てきて、正直不安な事業でしかないです。そもそも趣旨のところでは言ってしまうと、ふるさと納税は制度としてはありますけれども、やはり返礼品目的にならないってところで、本来であれば前市長も考えられていたふるさと納税の考え方っていうのが、私自身も正論だと思いますし、その中でふるさと納税の基金をどういうふうに上げていくかっていう。今回のふるさと納税が、本当にその適切なのかっていうのが正直、私の中では今日聞いた中では、クリアになってない部分があります。これから予算化されると思いますけれども、そこまでは態勢や今言ったことなどがクリアにできるのかも一度市長に伺います？

A ふるさと納税の中の返礼品制度については、皆さんもご存知の通り私は議員時代からぜひ行ってほしいということで、一般質問も行ってきた。また、公約等でもあげさせていただいている。そういったものも踏まえた上での選挙結果でもあり、そして議員時代から多くの方々にこの制度の導入は座間市はしないのかといったご要望もいただいている。私が市長に就任してから市内の企業等から早くこの制度をやってほしいとご要望もいただいている。やってみなくてはわからない部分がたくさんあると思いますが、近隣の海老名市や綾瀬市とは企業の数なども違うとは思いますが、本市にも誇れるそれぞれの企業でつくっている商品や体験等もあると思っている。そういった中で本市の返礼品制度に乗ってくるかどうかの精査はしなくてはならないとは思いますが、多くの企業の皆さんに働きかけをし、そして公募という形で応募をしてきていただきたいと思っている。担当等については、この制度を進める中で庁内の中で連携をしながら考えていきたいと思っている。

新型コロナウイルスワクチン追加接種(3回目接種)の実施計画

■対象:座間市に住民登録があり、2回目の接種完了から**原則8か月を経過した18歳以上の方**

■接種券:2回目接種日からおおむね7か月が経過した方に、順次発送予定

■接種開始日:集団接種は**令和4年2月下旬から開始予定**
個別接種は医療機関により、接種開始日が異なります

■接種スケジュール

2回目接種月	3・4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
3回目接種月 (8か月後)	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
接種対象者数	約400名	約2,800名	約6,800名	約20,200名	約21,000名	約16,600名	約16,600名	約9,300名
集団接種対象者数	0名	0名	約1,600名	約9,400名	約8,200名	約6,700名	約9,700名	約8,600名
接種券発送	11月22日	12月末日	1月末日	2月末日	3月末日	4月末日	5月末日	6月末日
予約期間	接種券到着次第予約開始			接種券同封文書でお知らせ				
接種時期	医療従事者等							
	65歳以上							
	優先接種対象者							
接種方法	64歳以下							
	自院接種等							
	個別接種							
	集団接種							

- * 接種時期にある接種順位は1・2回目接種時のものです。追加接種(3回目接種)では優先順位の考え方はありません。
- * 各接種順位の接種時期は、接種記録管理システム(VRS)に基づいた目安です。
- * 接種券は2回目の接種日に基づいて発送されるため、家族や同じ地域の方でも接種券が届く時期は異なります。
- * 他自治体や海外などで2回接種後に転入された方など、接種券の発送にあたって申請が必要な場合があります。

■予約方法:集団接種は座間市LINE公式アカウント又は専用ダイヤル0570(666)594にて受付
個別接種は各医療機関によって異なります。医療機関へ直接問い合わせをお願いします。

■前回から改善された予約方法について

LINE予約:接種券に詳細な操作手順書が同封されます。また、操作方法をサポートする窓口が開設されます。さらにキャンセル前に空き状況が確認出来るようになります。

電話予約:コールセンターがフリーダイヤルになります。また回線数はこれまでの10回線から20回線に増加されます。受付時間も午前10時から19時までとなり、無休対応となります。

*この実施計画は12月14日時点で市が公表したものです。

1 皆様からの要望に誠実に応えます

2 教育・医療・福祉分野でのICT(情報通信技術)の活用を推進します

3 災害に強いまちづくりを推進します

4 地域の新たな魅力を創出します

5 通学路の安全対策を進めます

6 地域特性を活かした英語教育を推進します

7 ババ・ママが安心できる子育て環境を整備します

8 多様化社会に合った地域コミュニティの再生を目指します

ZAMA CITY FOR THE FUTURE
NAITO YUKIO POLICY
GOALS 16
～座間市の未来へ～ 内藤幸男16の目標

9 協働のまちづくりを推進します

10 空き家のデータ収集と有効活用を進めます

11 ふれあいと活力ある健康長寿社会づくりを推進します

12 歴史・文化を活用したシティプロモーションを提案します

13 座間駅前の活性化に力を入れます

14 障がい者が自立できる支援策を推進します

15 国内友好交流都市との連携強化を目指します

16 目標実現のためあらゆる発言機会を活かします

プロフィール

生まれ:昭和58年1月22日
出身校:産業能率大学経営学部卒(地域環境論:まちづくりゼミ)
職歴:前々職>IT系ベンチャー企業コンサルティング営業管理職/前職>(株)タウンニュース社記者
その他:座間市消防団団員(第1分団第1部)
(一社)座間青年会議所(2021年度副理事長)
全国若手市議会議員の会神奈川ブロック代表
財政研究会地方議員連盟発起人
子どもの事故予防地方議員連盟
<今期の議員役職>
民生教育常任委員会委員長
ICT推進検討委員会委員長

皆さまの**身近な議員**として、**地域の要望に誠実に応え、地域に恩返し**をしていきます!



後援会へのご加入も随時募集しております。ご要望なども気軽にご相談ください。
お電話090・6107・3467もしくはメールzama@naito-yukio.comにてご連絡ください。